

令和元年度決算 財務書類
注記(全会計)

令和 2 年 9 月
横浜市

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
本市では該当なし
- ② 満期保有目的有価証券以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
本市では該当なし
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
本市では該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～75 年
物品	5 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 100 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ 未収金・長期延滞債権について

特殊案件の「産廃最終処分場行政代執行費（令和元年度 5,471 百万円）」、「東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金（令和元年度 1,846 百万円）」は除いています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 100 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が 60 万円に満たない場合は修繕費とすることとされていますが、金額が 100 万円未満であるときは、原則、修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	損失補償 債務額 (百万円)	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(株) 横浜国際平和会議場	30 百万円	3 百万円	27 百万円	30 百万円
(福) 横浜市社会福祉協議会	7,670 百万円	5,369 百万円	2,301 百万円	7,670 百万円
横浜市住宅供給公社	2,380 百万円	238 百万円	2,142 百万円	2,380 百万円
(公財) 横浜市建築助成公社	6,237 百万円	624 百万円	5,613 百万円	6,237 百万円
横浜高速鉄道（株）	42,235 百万円	2,411 百万円	39,824 百万円	42,235 百万円
(一財) 横浜市道路建設事業団	32,666 百万円	29,399 百万円	3,267 百万円	32,666 百万円
(株) 横浜シーサイドライン	800 百万円	80 百万円	720 百万円	800 百万円
(株) 横浜港国際流通センター	1,351 百万円	135 百万円	1,216 百万円	1,351 百万円
計	93,369 百万円	38,259 百万円	55,109 百万円	93,369 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.2%	140.4%

(令和元年度算定に用いる平成 30 年度末減債基金現在高は 128,350 百万円、これに対応する減債基金積立相当額は 78,363 百万円)

- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 13,624 百万円
- ⑤ PFI 事業等に係る未払金 95,988 百万円(長期未払金 81,182 百万円、未払金 14,805 百万円)を計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に関する情報

貸借対照表での有形固定資産の土地のうち、売却に向けた取組が可能と考えるものは、次のとおりです。

ア 面積及び価格

29,434.63 ㎡、14,940 百万円

イ 価格の算出方法

面積×固定資産税路線価(平成 29 年 1 月 1 日の価格時点)で算出

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 801,205 百万円
- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,544 百万円
- ④ 所有外資産額 インフラ土地 96,701 百万円、インフラ工作物 35,356 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 一時借入金の限度額

308,000 百万円

② 重要な非資金取引

当年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 565 百万円です。